

早期の災害復興のためにも 人員の確保と組織の確立を!

十一月二日、国土交通省は台風十九号により甚大な被害を受けた河川・砂防・道路の災害復旧工事を推進するため、東北・関東・北陸の各地整に出張所及び推進室を設置しました。

■国土交通省 早期復興に向け出 張所・対策室を設 置!

台風十九号は、近年、頻発した災害を超える規模で発生しました。被災地の生活復興を行うためにも、被災した堤防及び道路等の早期復旧を行い住民の「安全・安心」を取り戻すことが重要です。そうした中、国土交通省は全国での出張所と2つの推進室を設置しました。

■過去の事例より 早い対応

ここ3年間の緊急対策としての出張所又は推進室の設置状況



No.331
2019年
12月6日

【発行】
国土交通省管理職
ユニオン

【所在地】
東京都千代田区
霞ヶ関2-1-2 中央
合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138

【Email】
k-union@alpha.ocn.ne.jp

【ホームページ】
http://wwwk-
unionnetwork/

過去3年間の設置事例

年度	原因災害		設置機関			その他	
	発災月	通称	設置月	地整	機関名		
平成28年	4月	熊本地震	7月	九州	●熊本地震災害対策推進室	H29.4	熊本復興事務所
平成29年	7月	九州北部豪雨	H30.4	九州	●九州北部豪雨復興出張所		
平成30年	7月	7月豪雨	8月	中国	●高梁川・小田川災害復旧対策出張所 ●安芸南部土砂災害対策出張所	H31.4	●高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所 ●広島西部山系砂防事務所

を整理すると左表の通りとなり、年度途中で設置し、翌4月には「事務所」として設置されていることが判ります。「予算成立を待つ」「設置するのではなく、災害復旧を確実に迅速に行うために、これまでの前例以上に、早期に事務所へと格上げすることが必要です。

台風19号災害復旧での新設組織

整備局	事務所	出張所・室	業務概要	人員配置	権限代行
東北	仙台河川国道	宮城南部復興出張所	阿武隈川水系内川流域で発生した土砂・洪水氾濫等の被害および国道349号の法面崩壊、路肩流出等の被害について、今後の本格的な災害復旧等を迅速かつ効率的に進める	人員は4名を専任(河川部地域河川調整官、地域防災調整官、局係長2) + 併任9名	有
東北	北上川下流河川	吉田川緊急治水対策出張所	鳴瀬川水系吉田川で発生した堤防決壊等の被害について、今後の本格的な災害復旧等を迅速かつ効率的に進める	人員は3名を専任(局建設専門官、局係長2) + 併任7名	無
東北	福島河川国道	阿武隈川上流緊急治水対策出張所	阿武隈川水系阿武隈川で発生した堤防決壊等の被害について、今後の本格的な災害復旧等を迅速かつ効率的に進める	人員は4名を専任(局課長補佐、事務所課長、専門職、専門官) + 併任6名	有
関東	常陸河川国道	久慈川緊急治水対策出張所	久慈川水系久慈川で発生した堤防決壊等の被害について、今後の本格的な災害復旧工事等を迅速かつ効率的に進める	人員は2名を専任(総括地域防災調整官、専門官) + 併任7名	有
関東	常陸河川国道	那珂川緊急治水対策推進室	那珂川水系那珂川で発生した堤防決壊等の被害について、今後の本格的な災害復旧工事等を迅速かつ効率的に進める	人員は3名を専任(総括技術情報管理官、専門官、局係長) 異動1名(局係員) + 併任17名	無
関東	荒川上流河川	荒川緊急治水対策推進室	荒川水系越辺川、都幾川で発生した堤防決壊等の被害について、今後の本格的な災害復旧工事等を迅速かつ効率的に進める	人員は3名を専任(局課長補佐、局係長、事係長) + 併任23名	無
関東	高崎河川国道	碓氷緊急道路防災対策出張所	群馬県吾妻郡碓氷村における、吾妻川の多量の土砂移動や河岸侵食、国道144号鳴岩橋の落橋などの被害について、今後の本格的な災害復旧工事等を迅速かつ効率的に進める	人員は2名を専任(総括地域防災調整官、専門官) + 併任10名	有
北陸	千曲川河川	千曲川緊急治水対策出張所	信濃川水系千曲川(長野市穂保地区)で発生した堤防決壊等に伴い、今後の本格的な災害復旧等を迅速かつ効率的に進める	人員は5名を専任(河川部広域水管理官、局係長2、事務所係長1、局係員1)	有

* 管理職ユニオン調査。

【談話】防災体制の強化・拡充を強く求める

本年10月12日から13日にかけて東日本を中心とする広い地域を襲った台風19号により発生した豪雨災害、その豪雨に起因する河川氾濫によって多くの尊い命と財産が失われました。お亡くなりになられたみなさまのご冥福をお祈りするとともに被害に遭われたみなさまにお見舞いを申し上げます。

日本列島は、気象条件、地形、地質等の要因により、風水害、土砂災害、地震災害、火山災害等、あらゆる自然の猛威にさらされ、甚大な自然災害が発生する度、関連する法律が整備され、基本計画や各施設の整備が推進されています。

国民からの安心・安全を守る行政へのニーズは益々高まっており、国土交通省地方整備局・国土地理院は、従来の直轄の社会資本の整備や管理に加えて、大規模災害復興法の適用や、テックフォースを設け頻発する自然災害への対応等、その役割と業務が急増しています。

一方、そのニーズに応える地方整備局・国土地理院の体制は、政府の定員合理化により、2015年度からは5年で10%の定員合理化目標を示す下で、定員が減らされ続けています。国土交通省が発足した2001年当時、全国の地方整備局・国土地理院で23,000人余りだった定員は、2019年度で19,000人、18%の削減となっており、本来職員が行うべき業務を期間業務職員や業務委託を増やして対応しています。

さらに、自然災害発生時に最前線で奮闘する「出張所」では所長一人のみの「一人出張所」が昨年39箇所から本年4月は46箇所に増加し危機的な状態になっています。

国及び自治体において、防災・減災、国土強靱化に向けた取組が進展していますが、地方整備局・国土地理院の防災体制は決して十分とはいえません。

私たち、国土交通省管理職ユニオンは、自然災害から地域の暮らしを守る公共事業を推進するために地方整備局・国土地理院の増員、防災体制の強化・拡充を強く求めています。

国土交通省管理職ユニオン
副委員長 星野 豊

■乾いた雑巾は、もう搾れない!

北陸千曲川では災害復旧予算は一〇〇〇億円とも言われています。しかし、人員は専ら併任者を5名配置することが明らかにされています。

新設される多くの出張所・対策室の業務内容は、本来、自治体が担当すべき災害復旧箇所も担当

る「権限代行」も追加されています。

また、災害対応する職員は、もちろんですが、残された職員の負担も大きくメンタル等の「ひずみ」も生じています

■本省はパフォーマンスで満足せず職員の確保を

十一月二十二日に本省・東北・北陸・関東と一斉に記者発表され、新しい看板を掲げほぼ同じ時間帯で「開所式」を行いました。国民からの注目を集めるだけの「パフォーマンス」に留めず、国民からの注目を「追い風」に変えて、様々な工夫を行い、必要ない人員確保を行うことが本省当局の責務です。

管理職ユニオンへカンパをお願いします。

私たち管理職ユニオンは、(1)職員の増員で、国民の「安全・安心」を守る組織体制の確立。(2)管理職特別勤務手当制度等の充実で働きがいある職場環境を作る。(3)再任用制度の改善、定年延長制度実現で退職後の生活を守り、培った経験と知識を活かす。こと等を目的に活動しています。

管理職ユニオンは、国交省当局、人事院、内閣人事局などへ改善に向けた申し入れを行い、管理職特勤の創設や改善、再任用者の格付(給与)改善などを実現してきました。

私たち管理職ユニオンの運動に理解とご支援をお願いします。12月ボーナスで支援のカンパをお近くのユニオン組合員までお願いします。

編集後記

災害対応は「空振り」を恐れるな???

今年のテック派遣は過去最大規模とのこと。隊員達の声

先が変更された「道路班」としての派遣が、砂防の調査をさせられた「排水ポンプ車」に同行したが、とにかく待機が多い。移動も真夜中の指示。委託業者も疲弊していたと言った話が寄せられています。更に、「日々の調査結果の求め

られる量が多い」との事です。テックフォースが発足して一〇数年、整備局に「防災室」「マネージメント室」も設置されましたが、国会議員等の雑音に弱い一部本省・地整幹部が右往左往した結果と思われま

す。「災害対応は「空振り」を恐れず」は、否定しませんが、現場対応は人間がします。職員が「疲労困憊」とならないよう、過去の経験を活かすようお願いいたします。

(R)